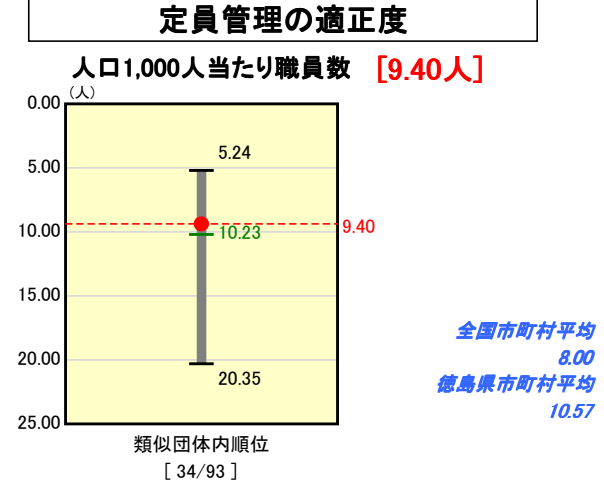
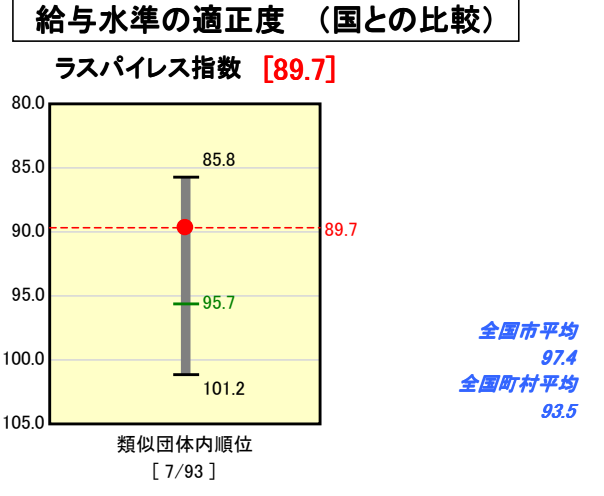
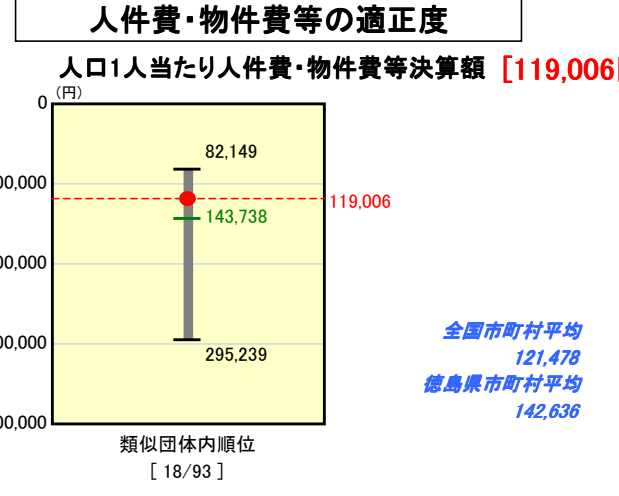
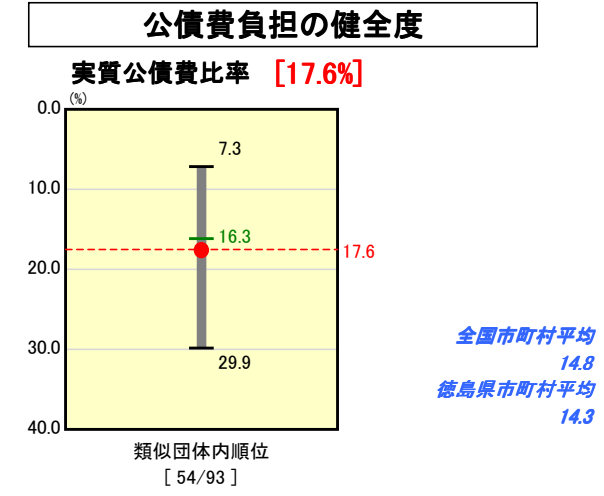
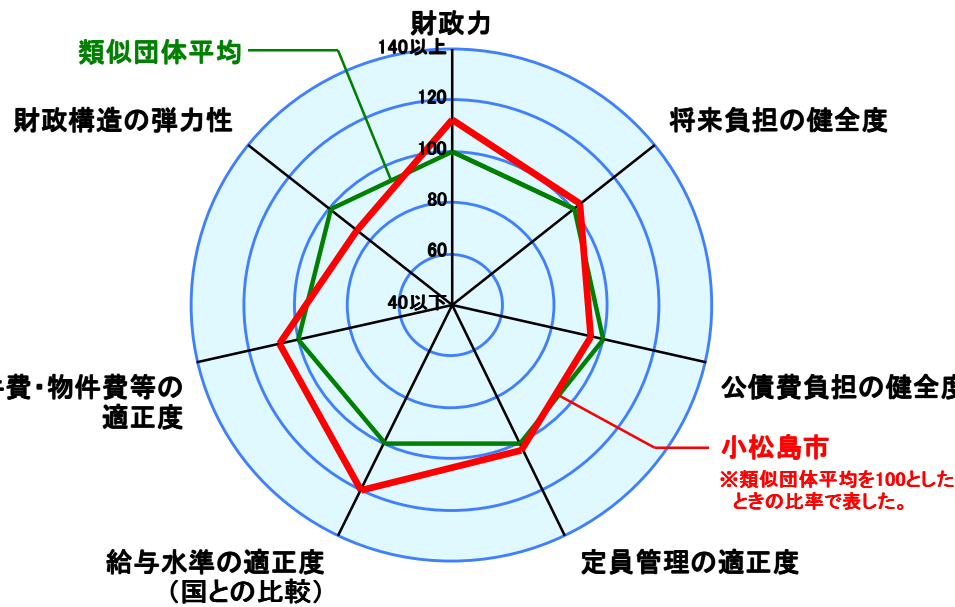
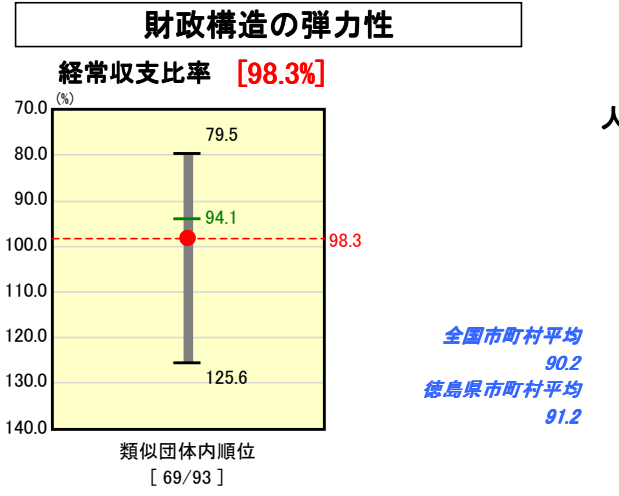
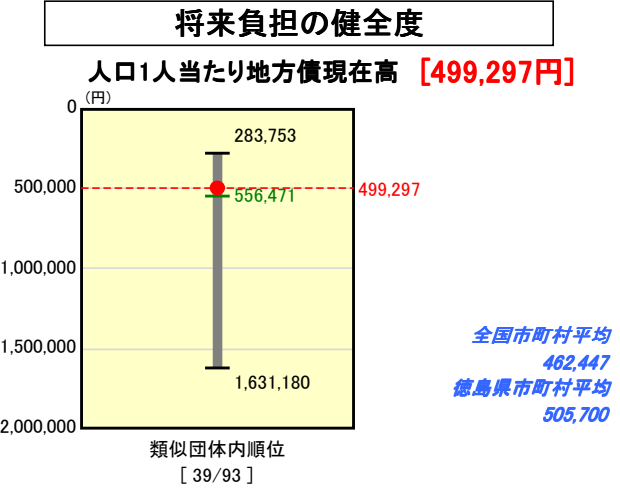
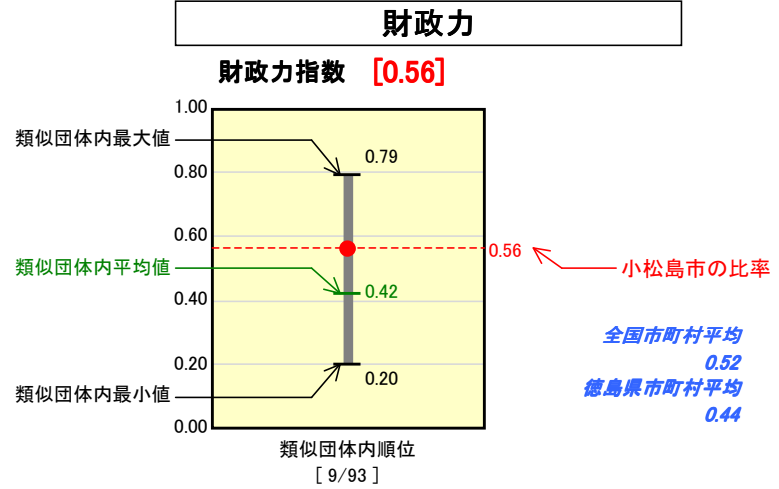


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

徳島県 小松島市

人口	42,866	人(H18.3.31現在)
面積	45.11	km ²
歳入総額	15,572,715	千円
歳出総額	15,917,407	千円
実質収支	-348,165	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数..... 0.56と類似団体に比して高い指数を示しているが、引続き税の徴収率向上等を図り、自主財源の確保に努める。

経常収支比率..... 人件費・扶助費・公債費等の義務的経費の比率が高く、経常収支比率は98.3%と財政の硬直化が継続している。職員数の削減、職員給料減額支給措置の継続等により人件費の抑制に努めると共に、市税についてはH21年度徴収率91%以上を目標とした収納率向上を図り、一般財源の確保に努める。集中改革プランの遂行により経常収支比率90%を目標としている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額..... 人口一人当たり11万9千円と全国平均を下回っているが、ゴミ収集等行政サービスの直営割合が高いことや類似団体と比較して保育所等の施設数が多いことにより人件費、運営経費が高み、高コスト体質となっている。今後、業務の民営化、施設の再編等を推進し歳出構造の転換を図っていく。

ラスパイレス指数..... 第3次小松島市行政改革基本方針及び実施計画に基づき、高齢職員の定期昇給停止、退職時特別昇給の廃止、管理職手当削減、職員給料減額支給等を実施し、人件費の抑制を図ってきており、類似団体内では低水準にある。今後とも適正な給与水準の維持に努める。

人口1,000人当たり職員数..... 指標は類似団体平均をやや下回っているが、全国平均より大きくなっている。職員数についてはH6年度からH16年度の間に97人の削減を行い、H17年4月1日現在で430人であるが、以降も集中改革プランに基づく民間委託・民営化推進、出先機関・組織機構の見直し等による定員適正化を図っており、H22年4月1日の職員数382人(人口1,000人当たり約8.9人)を目標としている。

実質公債費比率..... 過去の道路整備・廃棄物処理施設整備・公営住宅建設等に充てた地方債の元利償還金が嵩んできており、指標は、類似団体平均を上回っている。投資的事業の計画内容、着工時期の見直しを行い、毎年度の事業費及び地方債発行額を抑制することにより、元利償還金の増嵩を押さえることとする。

人口1人あたり地方債現在高..... 指標は類似団体平均をやや下回っているが、全国平均より大きくなっている。地方債発行額を抑制し、地方債残高の削減に努める。